

## 県内企業の設備投資は3年連続で改善

— 第54回埼玉県設備投資動向調査より —

県内企業を対象に1月中旬実施した「埼玉県・設備投資動向調査」結果の概要は以下のとおりである（回答企業数227社、回答率24.1%）。

●「2012年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業227社のうち123社、54.2%であった。前年度調査（2011年1月実施）の49.6%を4.6ポイント上回り、3年連続の増加となり、設備投資意欲に改善がみられる。また2008年度調査（55.4%）以来4年ぶりに50%を超える結果となった。

これまで設備投資計画「あり」とする企業割合は、リーマンショック後の2009年1月調査で39.1%まで落ち込んだが、2010年度調査以降は3年連続で改善している。

2011年3月11日の東日本大震災では、サプライチェーンの寸断などから県内の生産も一時大きく落ち込んだがその後回復してきていることなどから、県内企業の設備投資意欲は総じて回復基調を維持している。

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



●「設備投資を行う理由（複数回答）」として

最も多かったのは、「設備更新」（74.0%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（39.8%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.5%）、「新製品開発に対応」（13.8%）、「売上・受注見通しの好転」（13.0%）と続く。前年度調査と比べ順位に変化はなかった。

前年度調査（2011年1月実施）と比べ増加したのは、「設備更新」（前年比+4.6ポイント）、「親企業からの要請」（同+2.5ポイント）などで、一方、減少したのは「新製品開発に対応」（同▲7.2ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同▲7.0ポイント）などであった。

●「設備投資の対象物件」は、「建物・構築物」が49.6%で最も多く、以下「生産機械」（47.2%）、「情報関連・事務用機器」（41.5%）、「車両運搬具」（35.0%）、「土地」（8.1%）、「販売機器」（7.3%）の順となった。前回調査で投資対象物件として最も多かった「生産機械」は2位となり、前回調査で3位だった「建物・構築物」が最も多い結果となった。

前年度調査（2011年1月実施）と比べると、増加したのは「建物・構築物」（前年度比+14.9ポイント）、「情報関連事務用機器」（同+6.0ポイント）などで、減少したのは「生産機械」（同▲6.8ポイント）などであった。

東日本大震災後、県内でも建物の補修、耐震化の動きなどがみられ、「建物・構築物」への投資が増えた要因となっていると考えられる。一方、景気の先行き不透明感が強い中、生産機械への投資は抑制ぎみとなっている。

<埼玉県>

# 設備投資動向調査

(第54回)

---

(平成24年1月中旬実施)

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

## 1. 設備投資計画の有無

2012年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 227社のうち 123社、54.2%であった。前年度調査（2011年1月実施）の49.6%を4.6ポイント上回り、3年連続の増加となり、設備投資意欲に改善がみられる。また2008年度調査（55.4%）以来4年ぶりに50%を超える結果となった。

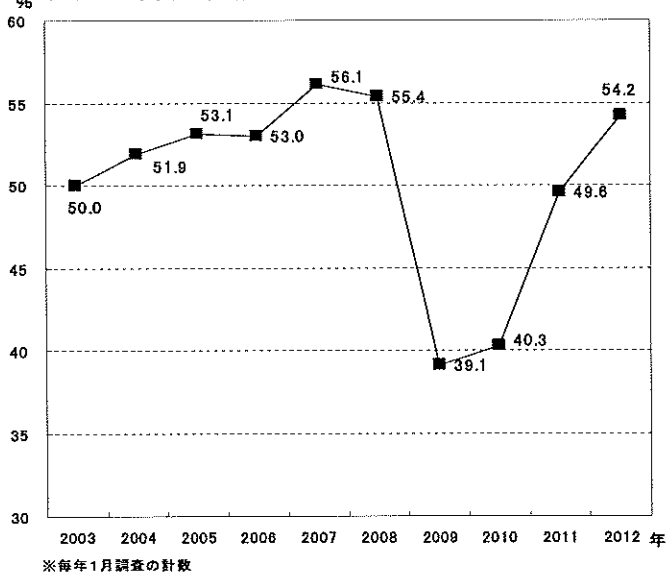
これまで設備投資計画「有り」とする企業割合は、リーマンショック後の2009年1月調査に39.1%まで落ち込んだが、2010年度調査以降は改善傾向で推移している。2011年3月11日の東日本大震災では、サプライチェーンの寸断などから県内の生産も一時大きく落ち込んだが、その後回復してきていることなどから、県内企業の設備投資意欲は総じて回復基調を維持している。また、県内でも被災した設備や構築物の修復、耐震化への投資等もあるようだ。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が59.6%（前年度比+1.2ポイント）、非製造業は50.4%（同+6.8ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前回調査から増加した。

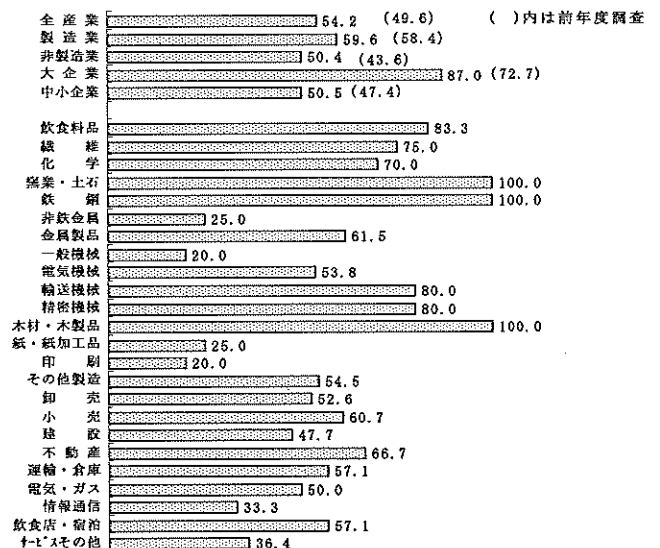
個別業種ごとにみると、設備投資を計画している企業割合が高いのは、製造業では「窯業・土石」、「鉄鋼」、「木材・木製品・家具製造」（いずれも100.0%）、「飲食料品」（83.3%）、「輸送用機械」、「精密機械」（いずれも80.0%）で、低いのは「非鉄金属」（25.0%）、「紙・紙加工品」（いずれも25.0%）、「一般機械」（20.0%）、「印刷業」（いずれも20.0%）などであった。非製造業で高かったのは「不動産業」（66.7%）、「小売業」（60.7%）などで、低いのは「サービス業・その他」（36.4%）、「情報通信業」（33.3%）などであった。

企業規模別にみると、大企業では87.0%（前年度比+14.3ポイント）、中小企業では50.5%（同+3.1ポイント）が「計画あり」としており、大企業で大幅な増加となった。

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2012年度設備投資「計画有り」の企業割合



## 2. 設備投資計画額

2012年度の設備投資計画額は179億円、当該企業の2011年度実績見込み208億円に対して▲13.9%となった。(注：2011年度、2012年度の両年度とも設備投資額（金額0の場合を含む）を記入いただいた企業について集計、2012年度計画につき、計画中および未定とする企業は集計対象外とした)

設備投資計画の有無では「計画有り」とする企業が増加し、設備投資意欲の回復がみられるが、計画額においては減少となった。1月時点の調査では、翌年度の設備投資計画について、明確に決まっていない場合も多く、投資額についてはその後順次修正される傾向がみられる。

業種別にみると、製造業は前年度比+17.1%、非製造業は同▲33.1%となった。規模別にみると、大企業では前年度比+80.1%、中小企業では同▲34.5%となった。

なお、今年度の調査ではとくに大企業を中心に2012年度計画額を未定、または計画中とするところが多くみられた。海外経済や円高など経済環境の先行きが不透明なことが影響しているとみられる。こうしたことから、2012年度の設備投資額は今後大きく変化する可能性がある。

### 設備投資計画額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2011年度 実績見込み	2012年度 計画	前年度比
全産業	157	20,823	17,925	▲ 13.9
製造業	73	7,963	9,326	17.1
非製造業	84	12,860	8,599	▲ 33.1
大企業	12	3,745	6,745	80.1
中小企業	145	17,078	11,180	▲ 34.5

### 3. 設備投資理由（複数回答）

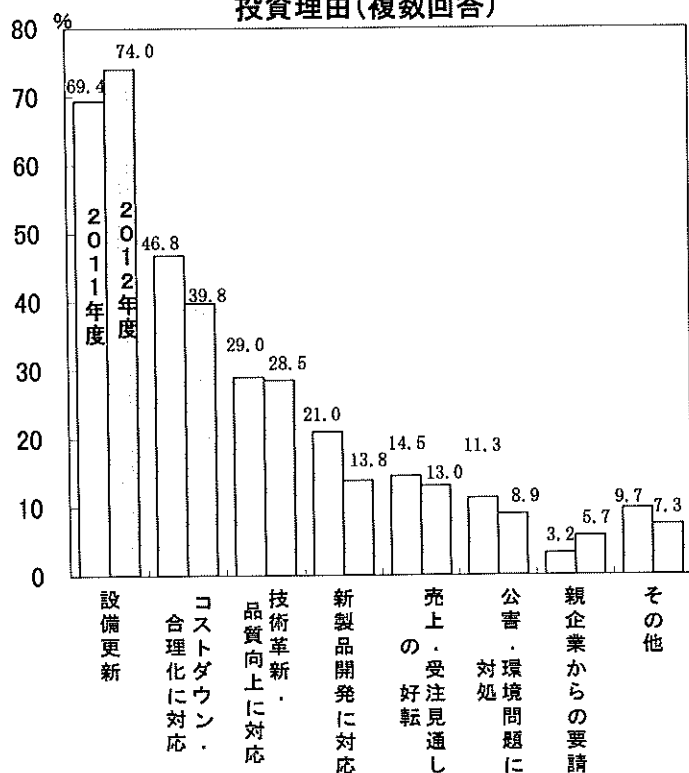
設備投資を行う理由として最も多かったのは、「設備更新」（74.0%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（39.8%）、「技術革新・品質向上に対応」（28.5%）、「新製品開発に対応」（13.8%）、「売上・受注見通しの好転」（13.0%）と続く。前年度調査と比べ順位に変化はなかった。

前年度調査（2011年1月実施）と比べ増加したのは、「設備更新」（前年比+4.6ポイント）、「親企業からの要請」（同+2.5ポイント）などで、一方、減少したのは「新製品開発に対応」（同▲7.2ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同▲7.0ポイント）などであった。

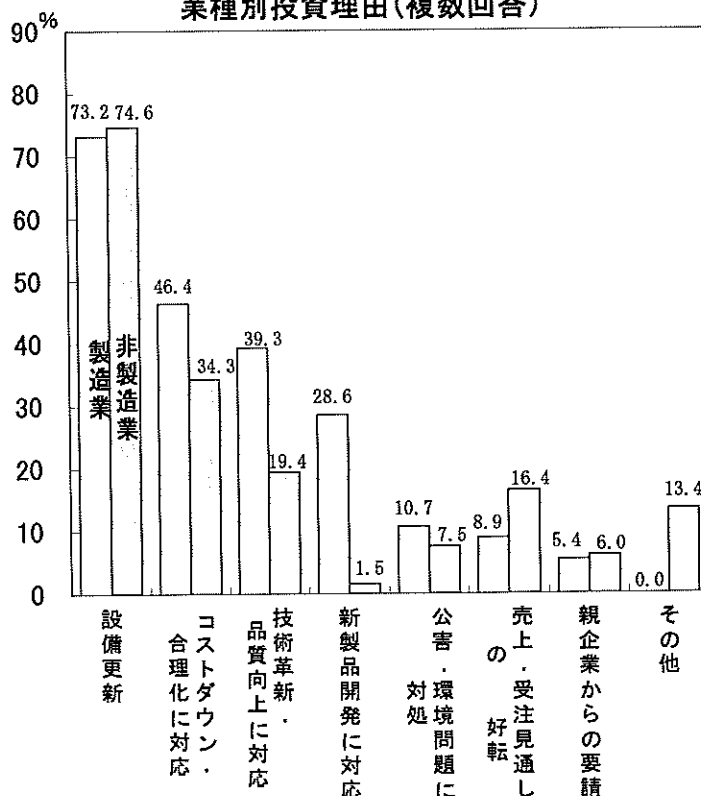
設備投資意欲は回復基調で推移しているものの、円高や、欧州の政府債務危機などから景気の先行き不透明感が増すなかで、必要な設備の更新はおこなうが、新製品を開発して需要を起こすといった、積極的な投資には慎重な企業が多いようだ。

業種別にみると、製造業では「設備更新」が73.2%で最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（46.4%）、「技術革新・品質向上に対応」（39.3%）と続く。非製造業においても同様に「設備更新」が74.6%で最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」（34.3%）、「技術革新・品質向上に対応」（19.4%）の順となった。前年度調査と比べ、製造業で「新製品開発に対応」が前年比▲10.4ポイントと大幅に減少したのが目立った。

投資理由（複数回答）



業種別投資理由（複数回答）



#### 4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「建物・構築物」が49.6%で最も多く、以下「生産機械」(47.2%)、「情報関連・事務用機器」(41.5%)、「車両運搬具」(35.0%)、「土地」(8.1%)、「販売機器」(7.3%)の順となった。前回調査で投資対象物件として最も多かった「生産機械」は2位となり、前回調査で3位だった「建物・構築物」が最も多い結果となった。

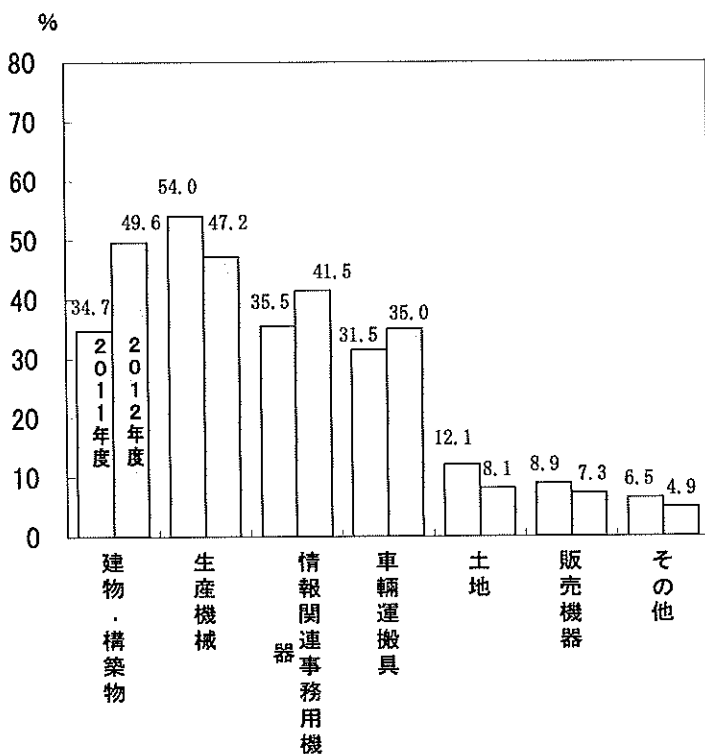
前年度調査(2011年1月実施)と比べると、増加したのは「建物・構築物」(前年度比+14.9ポイント)、「情報関連事務用機器」(同+6.0ポイント)などで、一方、減少したのは「生産機械」(同▲6.8ポイント)などであった。

東日本大震災後、県内でも建物の補修、耐震化の動きなどがみられ、「建物・構築物」への投資が増えた要因になっていると考えられる。一方、円高や、不安定な欧州経済の状況などにより輸出や生産面に明るい材料は乏しく、今後の受注環境の改善の見通しが立ちにくいなか、「生産機械」への投資は抑制ぎみとなっている。

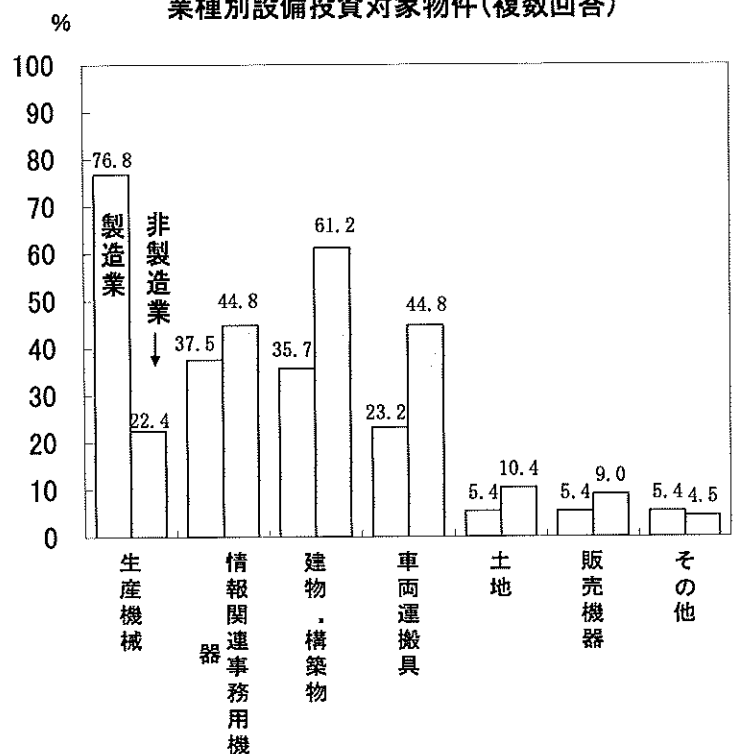
業種別にみると、製造業では「生産機械」(76.8%)が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」(37.5%)、「建物・構築物」(35.7%)、「車両運搬具」(23.2%)の順となった。

非製造業では「建物・構築物」が61.2%で最も多く、以下「車両運搬具」、「情報関連・事務用機器」(ともに44.8%)、「生産機械」(22.4%)の順となった。前年度調査と比べ、製造業で「建物・構築物」(同+20.4ポイント)が大幅な増加となったのが目立った。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別設備投資対象物件(複数回答)



## 5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2012年度に設備投資を「計画していない」とする企業において、その理由として最も多かったのは「売上・受注見通し難」の39.4%で、以下「投資採算にのらない」（26.0%）、「生産能力に余裕あり」（24.0%）、「資金繰りの悪化」（12.5%）となった。

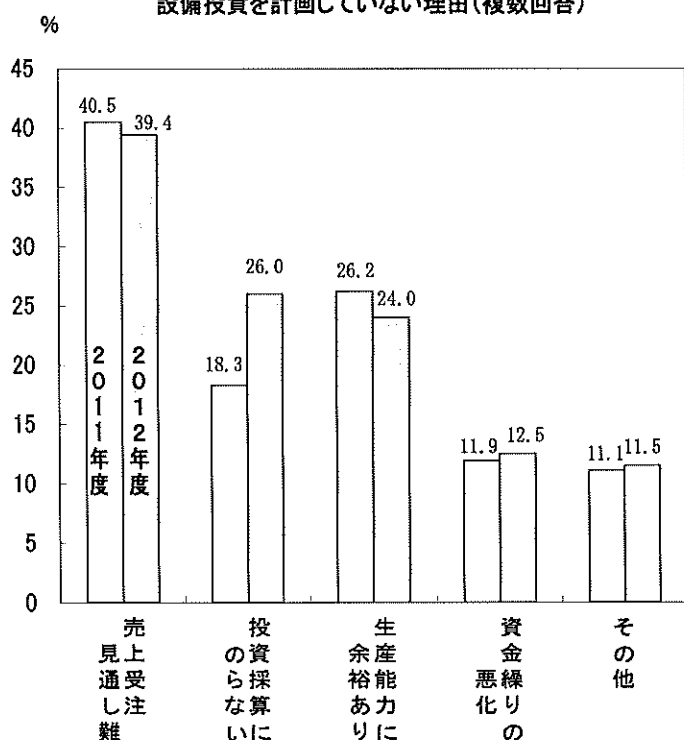
前年度調査（2011年1月実施）と比べ増加したのは「投資採算にのらない」（前年度比+7.7ポイント）などで、減少となったのは「生産能力に余裕あり」（同▲2.2ポイント）、「売上受注見通し難」（同▲1.1ポイント）などとなった。

前年度同様「売上・受注見通し難」を理由に設備投資を見送った企業が最も多いものの、「投資採算にのらない」が前年度より増加しているのが目立つ。先行きの収益見通しが難しいなか、コストに見合う投資かどうか厳しく判断している企業が増えているようだ。

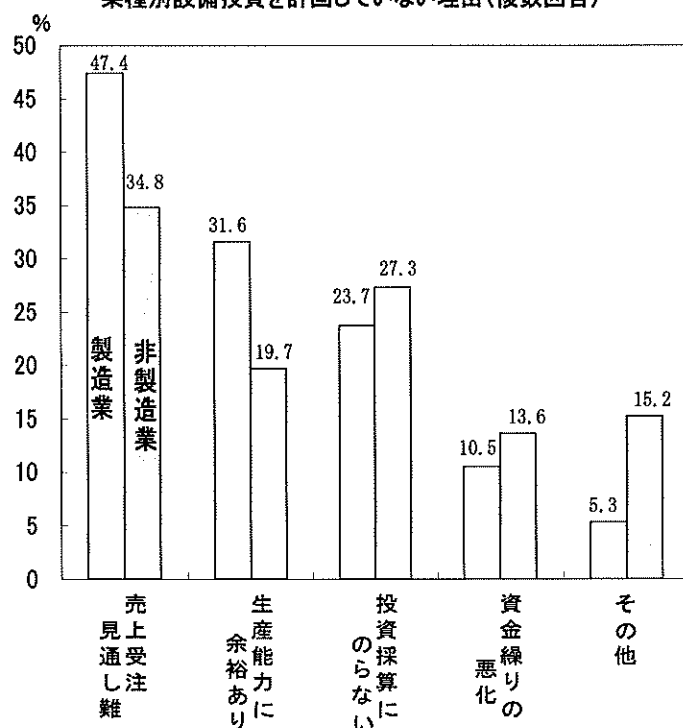
業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（47.4%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（31.6%）、「投資採算にのらない」（23.7%）、「資金繰りの悪化」（10.5%）の順となった。非製造業でも「売上・受注見通し難」（34.8%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（27.3%）、「生産能力に余裕あり」（19.7%）、「資金繰りの悪化」（13.6%）の順となった。

前年度と比べ製造業、非製造業ともに「投資採算にのらない」がそれぞれ+7.0ポイント、+8.3ポイントと増加した。一方、「生産能力に余裕あり」は製造業では▲11.3ポイントと減少、非製造業では+1.8ポイントと増加となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



## 6. 資金調達方法

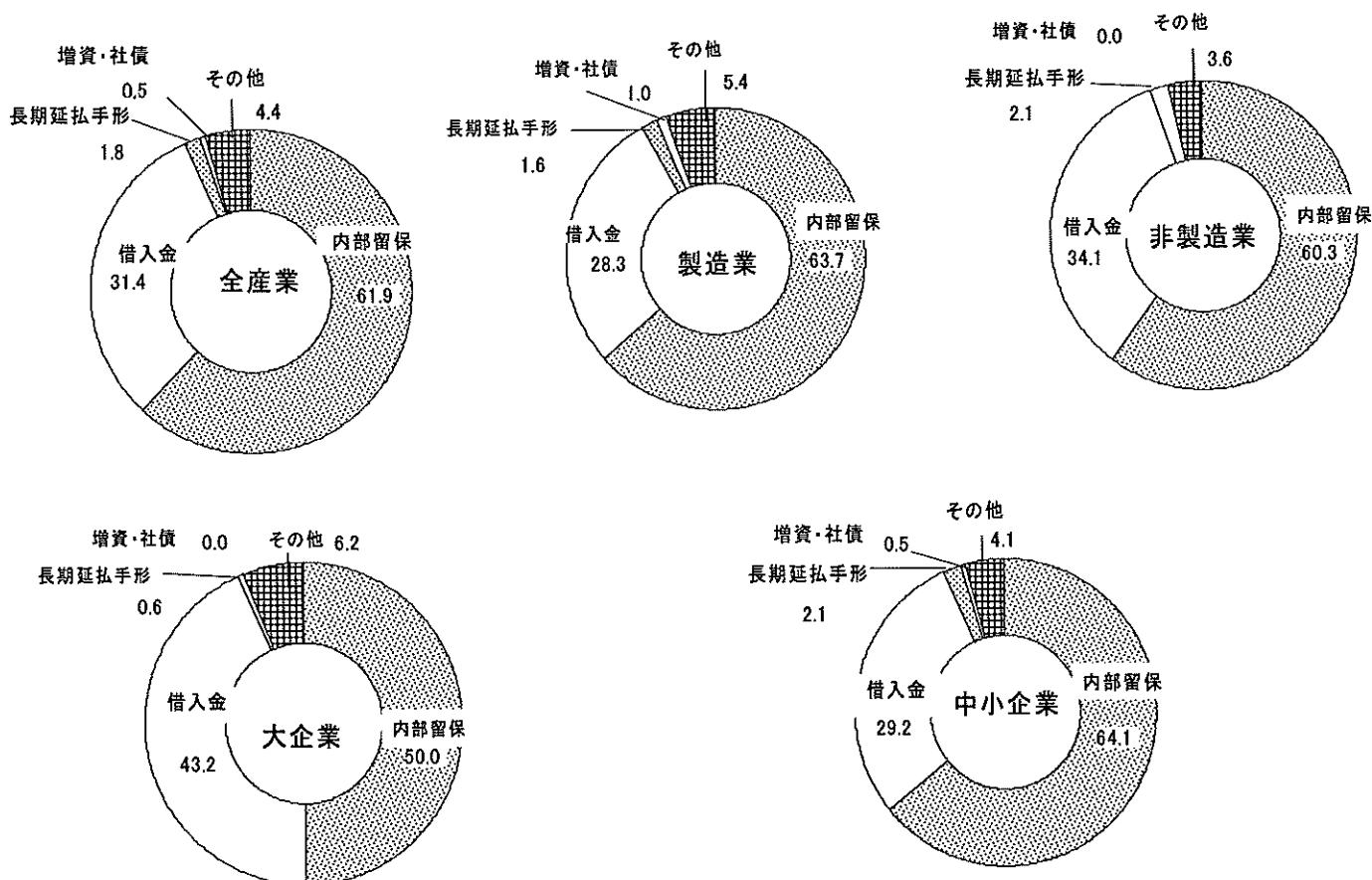
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く61.9%、次いで「借入金」が31.4%、以下「長期延払手形」（1.8%）、「増資・社債」（0.5%）の順となった。

前年度調査（2011年1月実施）と比べ、「内部留保」が前年比+0.4ポイントとわずかだが増加し、「借入金」は同▲1.2ポイントとわずかだが減少した。設備投資の資金調達は「内部留保」の割合が5年連続で増加となる一方、「借入金」の割合はここ数年、減少傾向で推移している。景気の先行き見通しの不透明感が強まるなか、設備投資は「借入金」に頼る企業は減少し、「内部留保」の範囲内とする慎重な態度が強まっている。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が63.7%（前年度比▲0.6ポイント）、「借入金」が28.3%（同+0.8ポイント）、非製造業は「内部留保」が60.3%（同+1.2ポイント）、「借入金」が34.1%（同▲2.7ポイント）となり、製造、非製造業ともに「内部留保」の率が高い。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が50.0%（同▲4.7ポイント）、次いで「借入金」が43.2%（同+1.9ポイント）、中小企業では「内部留保」が64.1%（同+1.6ポイント）、次いで「借入金」の29.2%（同▲2.1ポイント）となり、中小企業で「内部留保」の率が高い。

資金調達方法（単位：%）





## 7. リースによる設備投資計画

2012年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち35.4%で、前年度調査（2011年1月実施）と比べ+4.6ポイント増加した。

業種別でみると、「リースによる設備の導入計画が有る」のは製造業で29.2%、非製造業は40.0%、規模別では大企業が59.1%、中小企業で32.6%となった。

2012年度のリース計画総額（有効回答企業87社）は32億円で、当該企業の2011年度の実績見込額の34億円に対して▲5.7%と減少となった。

業種別にみると、製造業は前年度比▲16.5%、非製造業では、同+6.5%と、製造業では減少したが、非製造業では増加となっている。

規模別にみると、大企業は同▲14.6%と減少し、中小企業は同+6.8%と増加した。

リース対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」が68.9%で最も多く、以下「車両・運搬具」（49.4%）、「生産機械」（20.3%）、「建物・構築物」（10.8%）、「販売機器」（6.8%）の順となった。

### リースによる設備投資計画額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2011年度 実績見込み	2012年度 計画	前年度比
全産業	87	3,395	3,200	▲ 5.7
製造業	33	1,804	1,506	▲ 16.5
非製造業	54	1,591	1,694	6.5
大企業	10	1,990	1,700	▲ 14.6
中小企業	77	1,405	1,500	6.8

## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を941社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成24年1月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業941社のうち、227社（回答率24.1%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表  
業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	941	227	100.0	89.9
製 造 業	299	94	41.4	96.8
食 料 品	21	6	2.6	100.0
織 維	13	4	1.8	100.0
化 学	19	10	4.4	80.0
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.9	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.8	100.0
金 属 製 品	34	13	5.7	100.0
一 般 機 械	32	5	2.2	100.0
電 気 機 械	32	13	5.7	100.0
輸 送 機 械	28	10	4.4	90.0
精 密 機 械	19	5	2.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.8	100.0
印 刷	18	5	2.2	100.0
そ の 他 製 造	31	11	4.8	100.0
非 製 造 業	642	133	58.6	85.0
卸 売	78	19	8.4	78.9
小 売	139	28	12.3	67.9
建 設	93	19	8.4	100.0
不 動 産	42	6	2.6	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	31	14	6.2	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	4	1.8	100.0
情 報 通 信	11	3	1.3	100.0
飲 食 店	60	7	3.1	85.7
サ ー ビ ス	178	33	14.5	84.8

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒336-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL (048) 824-1475

FAX (048) 824-7821